

国立大学法人秋田大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

秋田大学は、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、地域と共に発展し地域と共に歩むという存立の理念を掲げており、地域の現実を踏まえた教育研究の場において、優れた人材の育成に努めるとともに、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れることに努めるために、他の高等教育機関との連携による柔軟な組織づくりを推進している。第2期中期目標期間においては、学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学習者中心の大学であること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、資源・環境・リサイクル技術の総合研究拠点づくりを目指し、秋田産学官共同拠点センターを設置し、積極的に開放するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、工学資源学部を母体とする国際資源学教育研究センターにおいて、ボツワナ、モンゴル、チリ、カザフスタン等の資源未開発国への技術支援や人材養成に対応するなど、知の協力による資源外交を積極的に展開している。

情報提供については、プレスリリース、ウェブサイト、広報誌等の広報ツールの品質の向上を図ると同時に、地元・全国紙の新聞、雑誌等に積極的な広報活動を展開したことにより、大学がメディアで報道される機会が多くなるとともに、ラジオ、ローカル誌からニューヨークタイムズまで、報道されるメディアの媒体も広がっている。

その他業務運営については、職員の法令遵守を徹底するために、「人権の尊重、職場環境の整備」、「人材育成」等の7つの項目からなる「国立大学法人秋田大学事務職員行動規範」を定めるとともに、意識啓発のため、カードサイズに印刷した行動規範を全職員が携行することとしている。

教育研究等の質の向上については、平成23年度から新しいカリキュラムによる教養基礎教育を実施することとしており、教養基礎教育全体では「キャリア教育科目の充実」、「英語担当教員の充実」、「倫理科目の充実」を目指すとともに「判断力」、「コミュニケーション力」、「探求心」、「倫理性」を養う基盤として、各科目において「知識・技能・態度」の育成のための目標を設定している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 工学資源学部を母体とする国際資源学教育研究センターにおいて、ボツワナ、モンゴル、チリ、カザフスタン等の資源未開発国への技術支援や人材養成に対応するなど、

知の協力による資源外交を積極的に展開している。

- 第2期中期計画期間中の学術研究のさらなる発展を目指すため、「第2期中期目標・中期計画期間における研究の進め方」、「独創的研究創造サイクル」等からなる「秋田大学研究指針」を策定し、研究の基本的な方向性を定めている。
- 国際的視野に立脚した教育・研究を推進し、21世紀の国際社会が求める人材の育成、地球規模及び各地域の問題解決への貢献を目指した「秋田大学国際戦略構想」を定めている。
- 職員の能力を十分発揮し、組織の活性化と人材育成を図る観点から、事務系職員の昇任や管理職登用等将来のキャリアパスを明確にした「国立大学法人秋田大学における事務系職員の人員配置・異動・人材育成方針」を定めている。
- 会議での実質的な審議時間を確保するとともに、審議手続き等の効率化を図ることを目的に、規則の一部改正等に係る審議機関等について検討し、学内の各会議に付議すべき事項を整理し、「規程改廃等の審議手続きの見直しにあたっての基本的な考え方」を取りまとめている。
- 「持続可能な男女共同参画のあり方を探る」、「なぜ女性科学者は少ないのか」等のシンポジウムやサイエンスセミナー等を学生や教職員、社会人や研究者を対象に開催し男女共同参画を推進するなど、次世代研究者の育成支援を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育・研究・学生支援活動を推進するための経費として全学戦略推進経費を措置するとともに、学部における特色ある教育研究等を支援するため学部戦略推進経費を増額するなど、大学戦略推進経費の拡充を柱とした学内予算を決定している。
- 財務データから作成したセグメント別一般管理費支出実績を各部局に示し、一般管理費の縮減を図ることとするとともに、全学的に備品の集約化を進め、テレビを11台(約57万円)削減し、定期刊行物等の見直しも行い、8誌の購読を停止(約16万円)したほか、部数としても15部(約27万円)を削減している。
- 事務改善合理化委員会財務・施設関係部会に、管理的経費の現状分析等を行うためのワーキンググループを設置し、各部局における削減可能な経費の洗い出しを行っている。

- 「財務レポート 2010」を作成し、貸借対照表と損益計算書の分析結果を分かりやすく示し、他大学との財務指標の比較分析も行っており、このレポートを学内、他大学及び関係機関へ配付するとともにウェブサイトへ掲載し、財務状況を公表している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学運営のより一層の改善充実に資することを目的に、教育・研究、社会貢献・国際交流、管理運営に関する活動状況について外部評価を実施し、「教養基礎教育の充実」等の5つの評価項目に対して書面調査及び実地調査を行った結果、学長のリーダーシップの下、教養基礎教育や外部資金の獲得についての成果や業務改革と一体的な事務改善の取組等について、委員から評価を得ている。
- 「第2期中期目標期間における自己点検・評価」をテーマとしたシンポジウムを、学長、理事、教職員の参加により開催し、評価委員会専門部会委員が各学部等のPDCAサイクルの実践例や、特色ある取組を紹介するなど情報の共有を図るとともに、自己点検・評価の実施体制について意見交換を行っている。
- プレスリリース、ウェブサイト、広報誌等の広報ツールの品質の向上を図ると同時に、地元・全国紙の新聞、雑誌等に積極的な広報活動を展開したことにより、大学がメディアで報道される機会が多くなるとともに、ラジオ、ローカル誌からニューヨークタイムズまで、報道されるメディアの媒体も広がっている。
- 秋田大学紹介プロモーションビデオの日本語版を女優である客員教授をナレーターに起用し作成するとともに、学内の英語のネイティブスピーカー教員の協力を得て英語版を制作したほか、映像はDVDでの配布やウェブサイト上で公開し、キャンパス共通システムにもデータをアップし、教職員であれば誰でも自由に活用できるようにしたことにより、海外留学生の確保にもつなげている。
- 情報発信を行うとともに地域との交流の場として、インフォメーションセンターを開設し、大学の歴史、教育・研究の取組、自大学出身の著名な人物や業績等をパネルや映像で紹介するとともに、学生、教職員、地域住民が気軽に立ち寄れる環境作りを行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 図書館の改修工事を行い、1 階には図書館資料とオンライン情報融合型の学習空間等を設け、最先端の図書館機能を兼ね備えたラーニングコモンズ（知的交流空間）及び多様な使用形態に対応したグループ学習室、学習個室、ラウンジ等を整備するとともに、2 階は静粛で落ち着いて勉学・研究のできるサイレントスペースと研修室を整備し、多機能に利用できる学びの空間を実現している。
- 環境マネジメントシステム（ISO14001）の保戸野キャンパス（附属学校園）へのサイト拡大を行うために、ISO14001 環境管理委員会にて「環境方針」を改訂し、キャンパスを拡大して環境活動に係る取組を推進するとともに、環境マネジメントシステムの知識や行動指針・規範を習得するための講習会の開催や内部監査を実施するなど、サイト拡大認定に向けて準備を進めている。
- 職員の法令遵守を徹底するために、「人権の尊重、職場環境の整備」、「人材育成」等の 7 つの項目からなる「国立大学法人秋田大学事務職員行動規範」を定めるとともに、意識啓発のため、カードサイズに印刷した行動規範を全職員が携行することとしている。
- 大学における研究の信頼及び公正を確保するため、研究者が遵守すべき「研究者の責任」や「研究者の行動等」の 12 項目と、「研究者を支援する者の責任」の 1 項目について「秋田大学の学術研究に関する行動規範」を定めている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成 23 年度から新しいカリキュラムによる教養基礎教育を実施することとしており、教養基礎教育全体では「キャリア教育科目の充実」、「英語担当教員の充実」、「倫理科目の充実」を目指すとともに「判断力」、「コミュニケーション力」、「探求心」、「倫理性」を養う基盤として、各科目において「知識・技能・態度」の育成のための目標を設定している。
- サージカル・プラテリエ（外科実習工房）に導入された手術シミュレーター・手術ビデオ画像供覧システムやウェット・ラボを活用し、医学部低学年より外科治療の体験型学習を提供し、地域の外科系医療に貢献できる人材を養成する「戦略的外科系医師養成プログラム」を新たに発足している。
- 「高大接続教育の実践的プロジェクト」において、CTC（カリキュラム・トランジション・センター）を設置し、高校と大学の連携推進による教育課程の接続の実質化を図るとともに、1年次生が着実に大学での学習に取り組めるよう支援を行っている。
- 学生の海外留学促進のため、海外留学説明会を英語圏向けと非英語圏向けに分け2回開催するとともに、留学し帰国した学生を講師にした留学先大学を紹介するミニ・レクチャーを5回にわたり開催するなど、積極的で独自の留学支援策を行っている。
- ものづくり創造工学センターにおいて、ものづくりを通じてチームワークや想像力を備えた人材を育成するため学生が自主的に取り組むプロジェクトを学内公募し、工学資源学部と工学資源学研究科の6グループが、「秋田大学3D化プロジェクト」のCG（コンピュータグラフィックス）で見る3D地図、「日本酒 BIJIN」の秋田県産の日本酒を配合した化粧水の製造、小型模擬人工衛星の打ち上げ等の取組についての成果発表会を開催している。
- 国際資源学教育研究センターでは、自国で資源を持ちながら開発できない国々へのノウハウの提供を行っており、特にボツワナではボツワナ国際科学技術大学の将来の教授陣となる若手研究者をはじめ、ボツワナの鉱山技術者の育成を開始するとともに、ボツワナ以外にもモンゴル、チリ、カザフスタンから新設大学にカリキュラムの提供が求められており、教員を派遣するなど資源未開発国への技術支援を行っている。
- 「伝統芸能とモーションキャプチャ技術」フォーラムで、伝統芸能の新しい伝承技術として、モーションキャプチャを用いて民俗芸能を3次元デジタル情報として記録し、その動きを3D-CGで再現する技術を紹介しており、立体化した映像として先生と生徒の動きを比較することにより、生徒は映像を見ながら先生の動きとの違いを自覚して学ぶことができ、テレビ・新聞でも、幅広い応用が期待できるとコメントされている。
- 北東北国立3大学連携推進研究プロジェクトで弘前大学、岩手大学、秋田大学の強い連携を図り、相互の発展を期するため、3大学の特徴が十分に発揮できる共同研究を行っている。
- 横手分校での取組として、学生と協働した特産の「いぶりがっこ」作り、内蔵を利用した町づくり、廃棄されてきた農産物を使った健康食品素材の開発等の地域資源の活用策に取り組むとともに、新たに開設した北秋田分校においても、特産品開発や学

生によるフィールドワークの拠点とし、珪藻土や鉱山等の多様な資源を活かすなど、地域活性化と地域文化の発展に分校を役立てている。

- 技術系職員による体験型フェスタ「総合技術部テクノフェスタ」を開催しており、子どもだけでなく大人も順番待ちするほど盛況のコーナーもあり、参加した地域の人々は技術体験や実演等を通して技術系職員の高い技術に興味を示すとともに、企業等から大学の専門技術に関する相談コーナー等を設置し、好評を博している。
- 東京サテライトを拠点に、「秋田学」をテーマに歴史と音楽という視点から秋田にまつわる伝承や雅楽について教養セミナーを開催するなど、首都圏での広報・情報発信を行っている。
- 秋田大学、秋田県、秋田県商工会議所連合会の3機関で地域の産学官共同研究拠点づくりを支援する「地域産学官共同研究拠点整備事業」を推進し、ベンチャーインキュベーションセンター内に「秋田産学官共同拠点センター」を設置するなど、地域と密着した拠点を設置し、地域産学官共同研究を推進している。
- 秋田県教育委員会より推薦を受けた実務家教員が特任教授（1名）、客員教授（2名）として着任し、その3名を中心に教員養成と現職教員研修の統合を目指した「まなびの総合エリア」の多面的プロジェクトを実施している。県教育委員会、市町村教育委員会、秋田県総合教育センター、公立学校及び附属学校園と学部・大学院をつなぐ連携役として3名が活動するとともに、実践家としての視点から、教職実践演習の予行や、1年次教職志望学生への個人面談の実施、教職カルテの作成等に当たっている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 先進医療プロジェクトコンペを実施し、大学病院の研究実施体制の向上に努めている。

（診療面）

- PDA（携帯端末）による認証管理システムにより医療の安全確保に努めており、当該取組が第17回国立大学附属病院医療安全管理協議会においてベストプラクティス賞を受賞している。

（運営面）

- 病院の運営に関しての病院執行部と診療科等との意見交換会について、平成22年度からは外注業者やボランティアも対象とし、広く業務改善に関する意見を募っている。
- 新たに医療サービスに関するプロジェクトコンペを実施し、患者アメニティの向上や運営改善に取り組んでいる。